

【現状認識】

- 令和元年10月の消費増税、台風・暖冬など天候要因、日韓関係などから、内需及びインバウンド需要が低迷し、10～12月GDPは実質年率▲6.3%に。
- さらに年明けの新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的な生産・供給網やインバウンド訪日客数にも影響が出はじめ、景気の先行きに不透明感。
- 企業による災害等のリスク顕在化への事前の備え（BCP策定）が必要。
- 人手不足は更に深刻化。最低賃金引上げ、働き方改革など中小企業の課題は山積。
- 経営者の高齢化が進み廃業の増加。事業承継の加速が課題。
- 2年間を経過した中期方針は概ね目標に達しているが、新規入会の推進、新規会員及び2年目会員訪問等会員維持活動は計画を下回り、新規入会と維持活動についてはもう一段の努力を傾注する必要がある。令和元年度は過去3年で最多の入会数となった。この実績をベースにさらに上積みした修正目標を設定しチャレンジする。

【令和2年度事業計画のポイント】

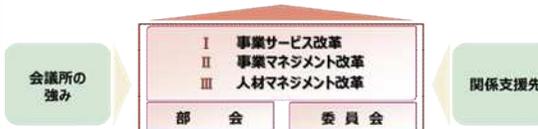
- 景況感の悪化やインバウンド停滞などによる需要の急変による資金繰りの悪化などに対し、国などの施策を活用した経営支援の強化。
- MICE誘致や多様なインバウンド拡大への取組みと「おもてなし」向上。
- 企業による「事業継続力強化計画」策定に向けた啓発、策定支援。
- クラウド会計の導入などICT、IoT活用による生産性向上を支援。
- 行政、関係団体と連携し、事業承継計画の策定を支援。
- 全所的な入会促進活動・退会防止の取組みを強化する。

【中期方針（2018年度～2020年度）】

【理念】商工業の改善・発達と福岡の発展

【中期方針のビジョン（目標）】
～質的向上によるサービス充実～

アジアの拠点都市として 地域を支え、成長し 信頼され、進化し続ける 活力溢れる福岡の構築 続ける商工業者の支援 福岡商工会議所の実現



I. アジアの拠点都市として活力溢れる福岡の構築

- 成長著しい福岡の強みを生かした産業・経済振興
- アジアの拠点都市にふさわしい都市機能整備促進

は、中期方針重点9項目

①MICE、観光、インバウンド支援（交流人口の増加）

- MICE・観光振興委員会で、MICE開催・誘致促進に向けた研究を進め、福岡市や福岡観光コンベンションビューローへ提言するとともに、統計データや市場ニーズ等を踏まえた観光振興策を研究し、事業に活かす。
- 福岡市と連携し、観光関連施設・地域団体による着地型観光プラットフォーム「博多旧市街プロジェクト推進会議」を中心に、博多旧市街エリアの回遊・賑わいを拡大する事業を拡充する。また、市内全域に回遊・賑わいを広げていくために、他エリアでの事業実施に向けて核となる観光資源の調査を進める。
- 伝統芸能や祭りなどの文化体験型イベントを実施し、「旅マエ」を意識して観光資源を内外にPRすることにより、福岡市の賑わい創出や都市ブランド力の向上を目指すとともに、インバウンドも含めた交流人口増加による経済波及効果の最大化に向けて、地域内での消費を促進する仕掛けづくりに取り組む。
- 福岡・九州全体の観光産業の活性化に向けて、観光関連産業の販路拡大を支援する。
- ラグビーワールドカップ開催時に展開した「福岡おもてなしプロジェクト」のレガシーを、世界水泳等の世界的イベントで活かせるような基盤づくりに取り組む。
- ファッションとコンテンツ産業、美容や食との連携・融合を促進し魅力あるイベントを開催するほか、通年で「ファッションの街・福岡」を発信し、国内外からの交流人口増加を図る。

【主な活動】MICE・観光振興委員会、着地型観光メニューの拡大、博多どんたく、博多をどり、博多伝統芸能館、観光商談会、Fマンス(FACoとの一体開催) など

②食産業振興支援

- バイヤー・消費者に九州・福岡の食をアピールする「Food EXPO Kyushu」、福岡地域の食産業を振興する「博多うまかもん市」、バイヤーとの商談の場を提供する「個別商談会」を活動の柱として、商工会議所の経営支援機能を活かした販路拡大の支援を行う。また、各事業の連繫や幅広い関連産業の取り込みを強化し、BtoB、BtoC両面から、食ブランド強化を通じた産業振興に取り組む。
- 海外に向けた農産加工品等の新たな付加価値商品の開発を支援する。経済連携やHACCP等の世界基準に関する情報を積極的に提供する。

【主な活動】Food EXPO Kyushu、個別商談会、博多うまかもん市(関東圏開催も継続)など

③海外展開支援

- 海外展開に関するあらゆる相談に対応可能なワンストップ相談窓口の利用促進に取り組む。
- 他の支援機関と連携し、食品以外の分野で販路拡大事業（WEBでのマッチング含む）を展開する。
- 海外展開支援委員会で海外の市場動向を調査し、福岡の企業に情報発信する。

【主な活動】ワンストップ海外展開相談窓口、販路拡大事業、海外展開支援委員会 など

事業および施策	担当グループ	達成目標 (目標項目)	目標値（数値または到達水準）			(参考) 令和元年度 見込み
			年間	第1四半期	第2四半期(累計)	
①MICE、観光、インバウンド支援（交流人口の増加）						
○MICE開催・誘致促進		MICE誘致の提言	「市政への提言」への意見反映	委員会開催	「市政への提言」への意見反映	「市政への提言」への意見反映
○着地型観光メニューの拡大		地域内回遊イベント実施件数	3件	イベント実施に向けた周辺施設等との協議	1件	3件
○伝統芸能の振興		・博多をどりチケット販売数 ・博多伝統芸能館リクエスト型公演数	・3,500枚 ・6回	・1回	・3回	・3,398枚 ・3回
○博多どんたく港まつり (福岡市民の祭り振興会事務局)	地域振興G	【どんたくクーポン】 ・掲載企業数	・55社	・55社	・55社	・42社
○観光商談会		・商談件数 ・新規参加者割合	・460件 ・60%	アンケート実施	・事例集作成 ・FAMTリップ実施 ・ツーリズム東京商談会出展	・バイヤー選定 ・参加企業募集 ・442件 ・62%
○スポーツMICE推進事業		世界水泳2021に向けた機運醸成イベントの企画	企画完了	・連携体制づくり ・RWC事業の検証	企画案作成	企画決定
○ファッションマンス福岡アジア(Fマンス)		・集客数	・52.5万人	福岡アジアファッション拠点推進会議の年度計画・予算決定	・福岡ブランドの出展募集 ・商業施設とコミュニティのマッチング実施	・福岡ブランドの出展決定 ・Fマンス詳細企画決定 ・52万人
②食産業振興支援						
○Food EXPO Kyushu		【BtoBイベント】 ・個別商談件数 ・個別商談成約数 ・出展者 ・来場者 ・新商品開発数 ・関連産業との商談件数	・900件(県内5割) ・250件 ・200社 ・4,400名 ・3件 ・30件	・実行委員会開催(事業計画、予算) ・出展者募集	・出展者決定 ・バイヤー募集開始 ・訪問商談会実施	・900件(県内5割) ・250件 ・200社 ・4,400名 ・3件 ・30件
○食・生活関連企業マッチング及び見本市出展事業		・商談数 ・成約数	・1,350件 ・370件	・60件 ・16件	・120件 ・32件	・920件 ・252件
○博多うまかもん市		【関連圏除く】 ・新規出店者 ・来場者	・20社 ・3.3万人	企画検討	出店者募集	出店者決定
③海外展開支援						
○海外展開ワンストップ相談窓口		相談件数	100件	25件	50件	75件
○海外展開支援に関する情報発信		・セミナー参加者数 ・情報発信回数	・300名 ・12回	・50名 ・3回	・150名 ・6回	・250名 ・9回
○販路拡大事業(上記食・生活関連事業を除く)	産業振興G	個別マッチング件数	35件	5件	10件	20件

I. アジアの拠点都市として活力溢れる福岡の構築

④地域商店街活性化支援

・地域の賑わいを創出するため、国内外の消費者や観光客から選ばれるモデル商店街の形成を目指し、取り組み意欲が高い商店街に対し、ビジョンやコンセプトづくり、実施計画の策定、計画実行のフォローまで、福岡市と連携しながら一貫通貫した伴走型支援を実施する。

【主な活動】 商店街伴走型支援、インバウンド対応促進、ナイトタイムエコミー等への取り組み など

⑤政策提言・要望活動

・中小企業に関する統計・調査データやヒアリングによる現場の生の声(商工業者、地域の課題やニーズ)に基づく要望活動の展開と施策実現を図る。

・日商や連合会および部署間の連携強化を図り、情報量の増加と質の向上に取り組む。

・行政との政策協議の充実を図り、トップ同士の提言・要望を実施し、実現度向上に取り組む。

・当所事業と連動した部会・委員会活動を通じて、地域や中小企業が成長・発展するための制度改革や規制緩和などについて具体的な政策を提言する。

【主な活動】 国・県・市への提言・要望活動、
記者会見・会報誌・webなどでの情報発信 など

事業および施策	担当グループ	達成目標 (目標項目)	目標値 (数値または到達水準)				(参考) 令和元年度 見込み
			年間	第1四半期	第2四半期(累計)	第3四半期(累計)	
④地域商店街活性化支援							
○商店街伴走型支援		支援団体数	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体
○インバウンドに関連する取り組み	商業・雇用支援G	・戦略会議実施 ・専門家派遣 ・ツール作成支援	・1団体 ・3回 ・1団体	-- -- --	・1団体 ・1回 --	・1団体 ・3回 ・1団体	・1団体 ・2回 ・0団体
⑤政策提言・要望活動							
○政策提言・要望事業	企画広報G	【福商一市】 ・要望・意見表明 ・意見交換会	・1回 ・2回	-- ・1回	-- ・1回	・1回 ・2回	・1回 ・2回
		【福商連一県、九商連一國】 ・要望・意見表明 ・意見交換会	・2回(福、九) ・4回(県知事2、政党2)	-- ・1回(福)	・1回(九) ・1回(福)	・2回(福、九) ・4回(福)	・2回(福、九) ・4回(福)

II. 地域を支え、成長し続ける商工業者の支援

➤ 事業者の持続・成長のための支援

➤ 企業サイクル(創業～成長～成熟～承継)に合わせた伴走型支援

⑥人材確保の包括的支援

・深刻化する人材不足に対し、通年で企業と学生の出会いの場の提供機会を増やすとともに、採用担当者と高校・大学等の情報交換の場の提供、働き方改革や生産性向上に資するセミナーや相談窓口等による企業の採用力向上支援、女性・高齢者・外国人労働者等の多様な人材の確保支援など、人材確保への支援に積極的に取り組む。

・特に中小企業のニーズが高い中途人材の採用については、福岡市や民間の大手転職サイト、各人材確保支援機関と連携し、UIJターンを含めた中途人材の確保支援を拡充する。

・当所がコーディネーター役となり、各人材確保支援機関による連携を進め、支援事業を調整・集約して横断的かつ細やかな支援を行う。

・人材支援委員会で、多様な人材の活用推進策、人材の定着促進策、地元福岡での就職意識を高めるための施策等について調査研究し、その内容を当所活動に著実に反映する。

【主な活動】 会社合同説明会、インターンシップフェア、学校と企業との就職情報交流会、
会議所キャラバン事業、中途人材に特化した求人サイトの利用促進、人材支援委員会 など

事業および施策	担当グループ	達成目標 (目標項目)	目標値 (数値または到達水準)				(参考) 令和元年度 見込み
			年間	第1四半期	第2四半期(累計)	第3四半期(累計)	
⑥人材確保の包括的支援							
○新卒人材の確保支援事業 ・会社合同説明会		・平均ブース訪問数 ・求職者動員数	・3.5社 ・800名	・3.5社 ・800名	・3.5社 ・800名	・3.5社 ・800名	・3.26社 ・861名
・就職情報交流会	商業・雇用支援G	就職情報交流会 参加企業数	210社	--	--	140社	200社
・会議所キャラバン事業		参加企業数	50社	20社	20社	30社	37社
○中途人材の確保支援事業		企業の送り込み数 セミナー参加者数	100社 400名	-- 80名	40社 160名	70社 240名	140社 450名
○人材確保支援機関の連携会議運営		会議実施	3回	1回	2回	2回	3回
⑦人材育成支援							
○ビジネス実務能力検定 ・簿記検定 ・販売士検定		受験者数 受験者数	11,950名 1,140名	3,600名 --	3,600名 540名	8,200名 540名	11,914名 1,162名
○福商家務研修講座 ・実務研修講座 ・出前講座	検定・企業研修G	参加者数 参加者数 参加者数	1,606名 75名 180名	900名 15名 30名	1,320名 35名 90名	1,565名 50名 150名	1,130名 159名 100名
○社会人の学びなおし(リカレント)講座 ○eラーニング		新規受講者数	30名	10名	14名	24名	19名
⑧創業支援(スタートアップ支援)							
○起業マインドの醸成		・セミナー数 ・参加者数	・20回 ・700名	・5回 ・150名	・10回 ・200名	・15回 ・450名	・30回 ・700名
○福岡起業塾		・受講者数 ・創業件数(R02受講: 1年後) ・創業件数(R01受講)	・40名 ・28/40件 ・30/44件	-- -- ・15/44件	・20名 -- ・25/44件	・40名 ・10/40件 ・30/44件	・44名 ・14/44件(R01 受講) ・22/43件(H30 受講)
○女性起業塾	経営支援G	・受講者数 ・創業件数(R02受講: 1年後) ・創業件数(R01受講)	・20名 ・10/20件 ・10/19件	-- -- ・5/19件	-- -- ・7/19件	-- -- ・9/19件	・19名 ・2/19件(R01 受講) ・11/23件(H30 受講)
○ベンチャー企業の創業支援		・ベンチャー向け起業塾受講者数 ・創業件数	・10名 ・3件	-- --	・10名 ・1件	・10名 ・2件	-- ・1件

⑦人材育成支援

・社会変化や価値観の多様化を踏まえ、企業が求める人材を的確に把握し、ニーズに合った実務能力の向上支援に努める。特に、社会人の学び直し(リカレント)講座やeラーニングの拡充に取り組む。

【主な活動】 各種検定試験、実務研修講座、出前講座、
リカレント講座(SDGsをテーマとした講座含む)、eラーニング など

⑧創業支援(スタートアップ支援)

・創業マインド醸成をはじめ創業後のフォローまで各段階に応じた細かい創業支援を実施する。

・成長分野に取り組む創業者に対し重点支援を実施し、ベンチャー企業を創出する。

・創業・新産業創出委員会で、世界規模の市場で活躍する福岡発のベンチャー企業の創出に必要な環境整備や規制改革に関する要望内容、当所が実行可能な取り組み、福岡市のスタートアップ都市としてのプレゼンス向上のための取り組み等について調査研究し、当所活動へ反映させる。

【主な活動】 創業マインド醸成セミナー、福岡起業塾、女性起業塾、
ベンチャー向け起業塾、創業・新産業創出委員会 など

II. 地域を支え、成長し続ける商工業者の支援

⑨事業承継支援

・大企業承継時代を乗り切るため、事業承継診断書を活用し、中小企業に対し徹底的に早期準備を促し、事業承継の円滑化を図る。

・福岡県事業引継ぎ支援センターや福岡県事業承継支援ネットワークと連携し、プレ事業承継からポスト事業承継まで切れ目のない支援を提供し、事業承継を契機とした中小企業の成長を支援する。

【主な活動】 セミナー・巡回・相談窓口・専門家派遣による事業承継への早期準備の促進、
プレ事業承継からポスト事業承継までの伴走型支援、
福岡県事業引継ぎ支援センターと連携したマッチング(M&A)支援 など

⑩IT・ICTの活用による生産性向上支援

・IT導入補助金等を活用し、中小企業に対して、業種や規模などを踏まえ、普及が進むITツール(RPA、AI、チャットボット等)の積極的な導入を促進し、生産性向上を図る。

複数のビジネスアプリ導入による売上アップの仕組みづくりを支援する。

・福岡市と連携し、セミナーの開催やキャッシュレス商店街の実証実験等により、ITを活用した中小企業のチャレンジや生産性向上を後押しする「福岡中小企業元気都市推進事業」を推進する。

【主な活動】 セミナー・巡回・相談窓口・専門家派遣による身の丈ITの導入支援、
福岡中小企業元気都市推進事業 など

⑪イノベーション支援

・IoTなどを切り口としたイノベーションをテーマにしたセミナーの開催により『気づき』を促し、中小企業のイノベーションへの取り組みを促進する。

・IoTコーディネーター、ITベンダー、研究機関等を配した集合ワークショップを実施し、業界の垣根を越えた新たなビジネスを生み出す場を提供する。

・集合ワークショップの中から特に意欲のある企業を選抜して、個別ワークショップによる重点支援を実施。議員、会員企業、行政などの会議所内外のネットワークを活用し、業務提携パートナーや販路拡大先とのマッチングまで支援し、当所発のIoTビジネスの先進事例を創出する。

・先進事例創出ノウハウの横展開を図るとともに、創業・新産業創出委員会などと連携し、新ビジネスを創出するための環境整備に取り組み、IoTビジネスの集積を図る。

【主な活動】 イノベーションセミナー、ワークショップ、ビジネスプランPR関連事業、
開発した商品・サービスの商談支援 など

⑫伴走型支援

・中小企業者の中でも、とりわけ自社の成長に意欲的な中小企業・小規模事業者に対し、重点支援を実施する。

・中小企業の自然災害に対する事前対策(防災・減災対策)を促進するため、事業継続力強化計画の策定を支援する。

・当所の支援内容を分かりやすく伝えるため、具体的な課題解決メニューを見える化して提供する。

【主な活動】 巡回・相談窓口・専門家派遣による重点支援、経営革新塾 など

⑬消費税軽減税率・転嫁対策支援

・令和5年10月に予定されているインボイス制度の導入に向けて、講習会等の開催や巡回訪問、相談窓口の設置等により、中小企業の円滑な対応を促す。

・適正に消費税を転嫁できるよう、補助金を活用した複数税率対応レジや受発注システムの改修、複数のビジネスアプリ導入による生産性向上、アプリの蓄積データを基にした売上アップの仕組みづくりなど、中小企業のIT化や経営基盤の強化に資する経営支援を実施する。

【主な活動】 消費税軽減税率・転嫁対策セミナー、
巡回・相談窓口・専門家派遣による経営力強化・IT化の推進 など

事業および施策	担当グループ	達成目標 (目標項目)	目標値 (数値または到達水準)				(参考) 令和元年度 見込み
			年間	第1四半期	第2四半期(累計)	第3四半期(累計)	
⑨事業承継支援							
○経営指導員による事業承継支援	地域支援第一G 地域支援第二G 経営支援G	・事業承継診断 ・事業承継計画策 定件数	・800件 ・15件	・170件 ・0件	・380件 ・6件	・590件 ・10件	・500件 ・10件
○福岡県事業引継ぎ支援センター によるマッチング支援	経営支援G	・支援件数 ・マッチング成約数 ・後継者人材バンク 成約数	・360件 ・35件 ・3件	・100件 ・8件 ・0件	・200件 ・17件 ・1件	・300件 ・26件 ・2件	・350件 ・30件 ・2件
⑩IT・ICTの活用による生産性向上支援							
○IT・ICT活用による生産性向上・ 経営力向上に向けた支援	地域支援第一G 地域支援第二G 経営支援G	・セミナー開催数 ・クラウドサービス 導入支援・完了企 業数	・20回 ・70社	・3回 ・25社	・8回 ・45社	・15回 ・56社	・20回 ・90社
⑪イノベーション支援							
○イノベーションセミナー及びワークショップ事業	産業振興G	・セミナー参加者数 ・セミナーアンケート 満足度 ・業務提携・販路 拡大先とのマッチ ング商談件数	・100名 ・7割 ・24件	・100名 ・7割 ・2件	・100名 ・7割 ・8件	・100名 ・7割 ・14件	・100名 ・80% ・50件
⑫伴走型支援							
○経営改善支援事業							
・訪問による経営指導	地域支援第一G 地域支援第二G	巡回軒数	8,000軒	1,000軒	3,000軒	6,000軒	8,000軒
・窓口による経営指導		マル経融資推薦	120件	30件	60件	90件	70件
・経営力向上支援		経営改善提案件数	300件	75件	150件	225件	300件
	地域支援第一G 地域支援第二G 経営支援G	事業計画策定支援	200件	50件	100件	150件	350件
		経営革新計画承認 件数	60件	15件	30件	45件	40件
・事業継続力強化計画策定支援		・セミナー開催回数 ・事業継続力強化 計画策定件数	・2回 ・6件	・1回 ・0件	・1回 ・3件	・2回 ・4件	-- --
⑬消費税軽減税率・転嫁対策支援							
○消費税軽減税率・転嫁対策相談							
・講習会	経営支援G	開催回数	4回	1回	2回	3回	23回
・巡回・窓口等による経営指導		巡回・窓口等件数	8,000件	2,000件	4,000件	6,000件	8,000件

Ⅲ. 信頼され、進化し続ける福岡商工会議所の実現

➤ 会員活動の推進 ➤ 会員増強活動の強化 ➤ 職員の資質向上 ➤ 財務基盤の強化



⑭ 会員純増に向けた入会促進、退会防止強化

【強化ポイント】

・ 会員ニーズを踏まえ、事業・サービスにおいて不断の改善を図り、各職員が主体的に会員勧誘に取り組む体制を構築する。退会防止に向けて既存会員の事業利用・接点を高める。

〔入会促進〕

・ 入会動機上位事業（保険・経営相談・交流会・販路拡大）を始めとする各種事業を通じた訴求
 ・ 会員ニーズや接点履歴等の分析による事業の見直し、開発、入会促進スキームの構築
 ・ 各事業を通じた非会員参加者リストや開業・創業による新事業所情報の活用

〔退会防止〕

・ 退会率の高い未利用会員、2年目会員の徹底訪問（早期アプローチ実施）
 ・ 新入会員への徹底したフォロー（入会後の再訪問、DM等を活用した事業利用アプローチ）

〔交流会〕

・ 入会動機上位事業であり利用率の高い交流会を拡充し、「会議所＝交流の場」のイメージ構築を図る。

【主な活動】 会員増強・維持活動、会員交流会 など

⑮ 職員の資質向上

・ 当所が職員に求める資格・検定等の取得・合格に向け、職員一人ひとりが策定した習得計画に基づき、着実に自己研鑽を図る。商工会議所職員として必要な能力・現状を踏まえた職員研修を計画的に実施する。
 ・ 生産性向上に向けて、所内の更なるIT化やマニュアル整備を推進する。
 ・ 職員が活躍できる環境を整えるため、長時間労働の防止や年次有給休暇の取得促進などに取り組む。

【主な活動】 職員ごとの習得計画、資格の取得促進、若手塾、新教育制度の実施、働き方改革（生産性向上）、業務改善・新事業検討チーム など

⑯ ビル事業

・ 当所ビル及び周辺ビルの利用状況やニーズを把握・分析し、安定した収益計上への対策を図っていく。また、当所ビル利用者に快適かつ安全安心な環境を提供する。
 ・ 会議所活動を着実に継続していくために、ビルの維持・館内設備の更新・投資計画を実行する。

【主な活動】 テナント事業、貸会議室事業、立体駐車場事業 など

事業および施策	担当グループ	達成目標 (目標項目)	目標値 (数値または到達水準)				(参考) 令和元年度 見込み
			年間	第1四半期	第2四半期(累計)	第3四半期(累計)	
⑭ 会員純増に向けた入会促進、退会防止強化							
○ 会員増強・維持活動	会員組織・共済G	・年度末会員数 ・新規会員数	・16,200件 ・1,100件	・-- ・550件	・-- ・825件	・-- ・1,100件	・16,150件 ・1,050件
○ 会員交流事業の強化							
・ 新入会員交流会	会員組織・共済G	・参加人数 ・参加者の名刺交換件数	・240名 (@120×2) ・平均15社	日程、企画の確定	1回目広報開始	・120名 ・平均15社	・242名 ・平均18社
・ 夏の会議所交流会 (夏の会員交流会をリニューアル)	会員組織・共済G	・参加人数 ・参加者の名刺交換件数	・400名 ・平均15社	日程、企画の確定	・400名 ・平均15社	・400名 ・平均15社	・425名 ・平均10社
・ 異業種交流会	会員組織・共済G	・参加人数 ・参加者の名刺交換件数	・240名 (@40×6) ・平均15社	・80名 ・平均15社	・160名 ・平均15社	・200名 ・平均15社	・218名 ・平均11社
⑮ 職員の資質向上							
○ 人材の育成		・全職員の基本的資格取得(資格取得職員割合) ・研修参加人数・日	・100% ・440人・日	・80% ・50人・日	・90% ・200人・日	・95% ・340人・日	・75% ・400人・日
○ 働き方改革		・マニュアル整備率(整備対象事業のみ) ・全職員の休暇日数	・100% ・10日/名	・70% ・1日/名	・80% ・5日/名	・90% ・8日/名	・60% ・9日/名
⑯ ビル事業							
○ テナント事業		テナント事業収入	182,922千円	50,000千円	95,000千円	138,000千円	173,420千円
○ 会議室事業		会議室事業収入	138,869千円	37,128千円	72,350千円	107,180千円	129,125千円
○ 立体駐車場事業		立体駐車場事業収入	32,785千円	8,200千円	16,400千円	24,600千円	31,750千円

令和2年度に入り、新型コロナウイルス感染症への対応が急務となったことから、下記の対応方針を追加し、当初の実施計画の修正や新たな支援事業を立ち上げるなどの活動を展開している。

新型コロナウイルス感染症への対応方針 ～商工会議所の役割を十分に発揮し、あらゆる事業を通じて事業者、地域を支援していく～

- 規模・業種を問わず広範に影響が及び、急速に変化する状況に迅速に対応した**資金繰り等の事業者支援、地域経済再起に向けた取り組み**の展開
- 「コロナと共存する新たな行動様式への変容」を前提に、**国などの施策やIT活用等による新たなビジネスモデル構築、働き方改革、生産性向上**への取り組み支援

「新型コロナウイルス感染症」による 事業環境の変化 と 対応状況（「既実施」および「今後の対応方針」）

1. 会員等事業者に対する支援

- ・コロナの影響で売上が大幅に減少する中、雇用を維持しつつ、家賃・納税等により資金繰りが急速に悪化。
- ①未曾有の危機克服のため、国・県・市などあらゆる支援策を活用し、事業継続支援を最重点に取り組む。
特に当座の資金繰り支援に加え、**専門相談窓口を増設し、持続補助金等を活用した新商品・新サービス開発や非対面型ビジネスモデルへの転換等、販路開拓支援の強化**に取り組む。
- ②巡回訪問を控え、窓口・電話による伴走型支援とし、相談とフォローに集中的に対応した。
- ③会員増強のための推進員が、1万会員に電話で各種支援施策を案内し、相談活用を奨めた。
- ④相談にあたっては、**タブレット端末等を活用し、オンラインによる相談体制を整備する。**

2. 人材確保・育成支援

- ・人材不足が長期化する中、コロナの影響により中小企業は採用活動に大きな制約を受けている。
- ・集客型の会社合同説明会などの開催は困難。
- ・検定・実務研修講座の多くが感染防止の観点から中止。
- ①合同説明会のWeb開催。
- ②(新)特設サイト「**福商ジョブサーチ**」など新たな人材確保スキームを構築する。
- ③**三密を避けての集合型研修に加え、成長し続ける商工業者への人材育成支援を加速させるべく、様々な環境に対応可能なオンライン研修を新たに導入し、中小企業がコロナと共存しながら成長に必要な人材を育成することを支援する。**

3. IT・ICTの活用による生産性向上支援

- ・中小企業も含めて今後も引き続きリモートワーク、オンライン会議を活用した接触低減が求められる。
- ・現金による感染防止の観点から、キャッシュレス決済へのニーズが高まる。
- ①福岡市との共同調査に基づき創設した「**テレワーク導入助成金**」をはじめ**IT導入補助金等**を活用し、中小企業に対し、個別相談や事業参加などあらゆる機会を捉え普及が進むITツールの積極的な導入を促進し、リモートワークやオンライン会議の活用、キャッシュレス化、会計のクラウド化などによる生産性向上を支援する。

4. 観光振興

- ・インバウンド観光の低迷は長期化する。
- ・人の移動は鈍化し、国内観光需要も早期の回復は見込めない。
- ・「第59回 博多どんたく」、「博多伝統芸能館公演(6月まで)」中止。「第30回 博多をどり」来年に延期。
- ①**感染状況や業界動向を見極めたうえで、国内バイヤーを重点としたオンライン商談会などにより国内観光客の誘致にシフトする。**
- ②**飲食等観光関連事業者の事業継続のため、「GOOD UP FUKUOKA」などを通じて、地域内の消費需要喚起の取り組みを支援する。**
- ③「**第60回 博多どんたく**」や「**第30回 博多をどり**」の令和3年度開催に向けて周年事業の準備を進める。

5. 食産業振興

- ・食関連産業は学校給食や宴会、飲食店の休業・営業短縮により大口業務需要が消失し、新たな販路開拓を迫られている。
- ・対面式の商談会、集客・密集形式のイベント開催は今後も難しい。
- ・前年度末から延期・持ち越しの「博多うまかもん市」の中止。
- ①ネットを活用した「**うまかもん市**」、「**Food EXPO Kyushu**」など「**オンライン・非接触型・通年型**」による**新たな販路拡大支援事業**を実施する。
- ②**ネット等を活用した商談会など新たな販路拡大事業の実施、推進。**
- ③ネット版「**うまかもん市**」のほか、(新)特設サイト「**テイクアウト・デリバリープラザ**」、「**買って応援！ 食材ロスSOS**」による販売支援の実施。

6. ビル事業

- ・会議所ビル利用者・来館者の感染拡大防止のための対策・支援策が必要。
- ①4～6月における3・4階の貸会議室の申込・利用を中止。また、感染予防することを理由に予約取り消し・変更した事業者に対するキャンセル料の減免措置、売上減や事業活動縮小などの影響を受けた地下飲食店に対して**賃料減免の支援措置**を実施。**7月から3・4階会議室の貸し出しを再開する。**
- ②事業者の利便性に寄与することに鑑み、市「**セーフティネット認定**」の受付窓口、国「**持続化給付金**」および県「**持続化緊急支援金**」の申請サポート窓口として会議室を提供。(既実施中)

7. 会員維持・入会勧奨

- ・前年度末の前受分も含めて、4月は前年を上回る好調なスタートを切る。
- ・その後は、事業所訪問を自粛するなど入会勧奨につながる活動量の低下により、今後の入会の伸びは鈍化する懸念がある。
- ①コロナの影響による経営悪化に伴う経営相談、特設サイトによる販売支援等、地域商工業者が緊急に対応すべき課題解決へのサポートを継続的に行い、今まで利用がなかった商工業者にも会議所の存在を広く知らしめるとともに、入会につなげる。
- ②「**Afterコロナ**」「**Withコロナ**」の観点から、**地域商工業者の経営スタイルや働き方の変化に即した各種事業・サービスの提供**を行い、**中小企業に寄り添った存在としての会議所の価値を高め、入会につなげる。**

8. 事務局体制について

- ・感染拡大防止のための対人接触の低減など国・県の要請に対応しつつ、経営相談を最優先として会員等の事業活動に大きな影響を及ぼす業務を継続。
- ①**経営相談の機能強化を図るために人員配置**を行い、事業者からの経営相談への対応を最優先に事業を実施。
- ②**職員の感染防止のために、時差出勤やリモートワーク**などを実施。